

初期高島政治学における行動主義政治理論の探究

——「市民政治学」の出自をめぐって——

田中駿介

1. 序論

本論は、政治学者・高島通敏(1933～2004年)が、1960年の日米安保条約改定反対闘争(以後、六〇年安保)以後の社会運動を踏まえて提唱した「市民政治学」という新たな政治学概念が、どのような政治学上の文脈で提起され、展開されていったのかを検討するための足がかりとして、時代を遡り、1950年代に高島が取り組んだ米国政治理論に対する視座を再検討することを通じて、新たな政治学像を高島が希求した過程を明らかにする。この検討を通じて、初期高島政治学¹の理論的射程を解明し、さらにはこれまで必ずしも明確に位置付けられてこなかった日本の戦後政治学における「高島政治学」の位置づけについて考察することが本論の目的である。

当今の研究において「高島政治学」として想定されるものは、もっぱら「市民政治学」ないし「市民の政治学」だろう。六〇年安保以降、1960年代後半に至るまでいわゆる三派全学連の結成やそれに続く全共闘運動など学生運動の高揚がみられたり、ベトナム反戦運動に広範な市民が結集したりするなど、人々が直接的な政治行動を志向する動きが加速していった。高島自身も六〇年安保で登場した反戦市民運動「声なき声の会」や、ベトナム戦争反対を訴える社会運動である「ベトナムに平和を！市民連合」(以下、ベ平連)において中心的な役割を果たすに至る。そうした過程において高島は、安保闘争の精神史から、運動内部の権力構造をめぐる

議論にいたるまで、社会運動に内在した課題に取り組んでいった。これらの学術と社会運動を架橋しようとした高島の論考は、のちに「市民政治学」を構成するものであった。

こうした高島の関心は、単に1960年代に社会運動が高揚した状況を反映しただけにすぎないと見る向きもあるかもしれない。むしろ、「市民政治学」の射程は、バリケードの中の学生たちの日常性から、三里塚の新空港建設における立ち退きを迫られた当事者と社会運動の担い手とを分断させていく政府の手法の分析にいたるまで、現実の社会運動に根差したものであった。

しかしこれまで「市民の政治学」が議論の対象とした社会運動と政治学との関わりは、必ずしもこれまで大きく注目されることはなかった。しばしば歴史の教科書においてすら「黙殺」されてきたという指摘がある(張[2015])。また、1970年代以降全共闘運動が「内ゲバ」化したり「過激」化したりするなかで、直接行動を伴う社会変革への意識が下火となったという見方が、昨今、マスメディア等で盛んに展開されている²。しかし、その通則的把握とは異なり、六〇年安保や、1968年の全世界的な大衆蜂起を契機とした「世界システムの革命」(ウォーラーステイン)を発端とした社会運動は、一方で消失と見えながら、その根底において、反公害、脱植民地主義や、ウーマン・リブ、障「害」者、マイノリティなどの生存などのめぐる諸課題を「発見」し、その根本的解決に取り組むに至った。確かに1970年代後半以降、六〇年安保に前後し

て生まれた新左翼諸党派の影響力は低下したが、個別課題を解決するための市民の営みはむしろ盛んになっていったともいえる。こうした市民運動の存在は、資本主義体制や、強権的国家支配への対抗手段として機能した。その過程は、いわば、市民運動が、政治学上の重要なアクターとして機能する過程でもあった。

こうした見解に基づくと、のちに「市民政治学」を構成することになる論考の多くは時局的なものを扱いながら、単なる時事評論の域を超えて、戦後日本政治学に影響力を及ぼすものであったのではないだろうか。たしかに、「市民政治学」を端緒として高島政治学を捉える先行研究は多数散見される。しかし、「市民政治学」を構成する論考が、その性格ゆえ学術論文という体裁よりも、新聞や論壇誌への寄稿や集会での発言という形態が多かったという事情もあり、その着想がいかなる思想的系譜の上に存在し、いかなる理論的把握が見出せるのかについては、これまで十分に検討されてこなかった。

周知のとおり、高島は現代政治理論や政治思想史の研究においても多大な実績を残している。その中心となるのは、1965年から1967年にかけてイェール大学の客員研究員として渡米した際に師事したロバート・A・ダール(1915～2014年)の政治学の受容を踏まえた政治理論と、当時最新鋭であったコンピューターを駆使した計量政治分析である³。加えて、高島は著書『地方の王国』(1986)に代表される地方自治論や、保守勢力の権力の源泉に迫る研究や平和研究でも知られている。また、最初期には「転向」に関する思想研究にも取り組んでいた。

このような表層的には必ずしも連関性を持っていないように見える個別研究課題の下には、いかなる有機的な繋がりが存在していたのか。また、こうした政治学研究における具体的な論理展開は、いかなる形で「市民政治学」として結実していったのか。またそれは戦後日本政治

学にいかなる影響を及ぼしたのか。

これらの問いに応答するべく、本論においては、高島通敏のバイオグラフィーについて触れつつ、丸山眞男をはじめとする高島より年長の政治学者がいかにして米国の政治学の「輸入」を志したのかについても検討しつつ、ラスウェルの行動主義を分析した高島の助手論文における読解とその特質を検討する。さらに、70年代後半以降、高島よりも年少の世代のリヴァイアサングループを中心とする政治学者が行動主義的方法論を取り組むに至る中、高島は行動主義的方法論を中核に据える理論構築を避けていった思想的背景の所在、あるいはそこに「市民政治学」的方法論の萌芽が垣間見られるのかといった問題についても論を進めていく。

II. 高島通敏のバイオグラフィー

本節では、政治学者・高島通敏のバイオグラフィーについて簡単に触れる。1933年、高島は東京府(当時)で生まれ、戦時中は長野県に疎開した。1952年に東京大学に入学すると、学部在学中に丸山眞男を訪ねて「政治理論と現実の政治分析」の研究で弟子入りを志願したが、日本政治思想史専攻以外は受け入れられないという理由で断られ、以降、堀豊彦を指導教官とすることになった。京極純一(京極は当時法学部ではなく教養学部にも所属していた)の影響もおそらくあり、「政治理論と現実の政治分析」の分野を選択した(都築[2009])。1961年に立教大学法学部の教員になると、1999年の定年まで同大学に勤めた。1965年から1967年にかけてイェール大学に客員研究員として赴任し、ダールに師事したのち、計量政治学の専門家として選挙分析などに計量的手法を取り入れた。

高島は政治学者でありつつ同時に、市民運動の現場や論壇でも多大な活躍を果たした。思想の科学研究会で事務局長を務めたほか、1960年安保闘争に際して小林トミと共に、声なき声の

会を結成し、初期には事務局長を務めた。また、ベ平連でも中心的な役割を担った。全国紙・地方紙をはじめ、『世界』や『思想』はもちろん『エコノミスト』『潮』『婦人の友』『地方自治職員研修』など数多くの専門誌や一般誌に寄稿していた。

岩波書店からは全5巻からなる『高島通敏集』が刊行されている。その編集を務めた栗原彬・五十嵐暁郎の両氏は、巻頭言に、高島の業績を端的に「政治の科学的な分析を可能にした計量政治学、政治の現場を踏査するフィールド・ワーク、市民自治の理念を柱とする政治思想、市民運動および市民活動の実践の間を架橋するスケールの大きな先端的な学問」と評している(五十嵐他[2009])。

さて、序論で述べたように、高島は政治学を社会運動に内在したのものとして新たに位置付けるべく、「市民政治学」ないし「市民の政治学」という新たな概念を提唱した。これまでの高島の政治思想に関する研究においては、もっぱら「市民政治学」をめぐる思想と行動が中心であり、日本戦後政治学に位置付け直す試みは、田口富久治[2001]や、同僚・弟子筋の研究者による諸研究を除いてほぼなされておらず、高島が関わった社会運動の実践についてのみ言及されることが中心である。もっとも田口は、同書で高島通敏、藤田省三、松下圭一の三者による議論を「戦後政治学の新展開」と評しつつも、各者の論理展開を総合的に描いたものにとどまっておらず、俯瞰的にその議論の位置付けを行っているとは言いがたい。

市川ひろみ[2015: 22-23]は「『市民政治学』——高島通敏の平和研究——」の中で、「政治学は支配者や指導者のために仕えるものではなく、統治者と被統治の分別をいかにして「究極的に廃絶するか」という展望の下に必要な知識や技術を構想し分析を進め」ていくものこそが「市民政治学」の本旨であったと指摘している。

また、伊藤洋典[2013: 99]は、高島における「政治」の意味について「ふつうの市民の日常生活の中からいかにして権力から自立した関係を作り出していけるか」を追究する営みであり、従来の「政治」の定義とは異なる新たな意味を見出した。立教大学法学部在籍中に高島に師事した越智敏夫[2016: 75-88]も同様に、高島の政治学の方法論は「日常のなかに政治を発見する」というものに集約されると論じて、埴谷雄高がかつて井上光晴のことを形容した言葉であるとともに、井上を主人公にした原一男によるドキュメンタリー映画『全身小説家』(1994年)になぞらえて、高島を「全身政治学者」と形容した。一方で、高島が「市民政治学」という概念を形成する以前の高島政治学の理論的展開に遡りつつ、「市民政治学」の着想が一体どこにあるのかについて検討されることは、これまでの先行研究ではほとんど取り組まれてこなかった。本論においては、「市民政治学」の出自を明らかにすることを主題とするため、先行研究が希薄な初期高島の思想を探究していく。

III. 出発点としての丸山政治学

本節では、高島の初期の政治思想を本格的に分析するのに先立って、その思想形成に影響を与えた丸山眞男、マルクスの思想について、高島がいかに受容したのかについて検討する。「高島政治学」の出発点は、のちに取り組むことになる計量分析というより、むしろ、「丸山政治学」との格闘や、西洋社会思想の受容をめぐる議論に見出せる。

III.1. 「丸山政治学」とアメリカ政治学の距離

1947年に「科学としての政治学」を発表した丸山は、近代における政治的なるものの精神史の研究にかかわって、現実政治と相対する「現実科学」を研究の中心に据えることの意義を宣言した。さらに、丸山[1952]は、「科学としての

政治学」「科学としての政治学」において抽象化されていた「現実科学」を具現化させ、戦後政治学の新たなパラダイムの地平を切り拓いていく。もともと同書は、郵政省が企画した「教養の書」シリーズの第19刷として刊行されたもので、郵政省での職員研修の講義録であった。これを単行本として構成し刊行したものの、のちに丸山はこれを絶版にさせた。いわば「幻の書物」であった。

学生時代の高島は、この『政治の世界』に魅せられた。高島は晩年、『丸山眞男集』の月報に「先輩から、すでに絶版になっているこの『政治の世界』という小冊子があることを聞き、手をまわしてようやくの思いで入手し、懸命にノートをとりながら読んだ」と述懐している。本論の主題であるように、「転向」論と、米国政治理論に取り組んでいた高島にとって、この『政治の世界』は、極めて注目に値する論文だったのである。

同論文の前半において、丸山は、ラスウェルらの米国政治理論の研究と、マルクスの「自己増殖をなす運動体」としての資本の規定を踏まえて、「政治状況の循環モデル」を提示した。具体的には次の通りである。まず、丸山は政治の世界を「権力を媒介とする紛争解決過程」として定義する。その上で、紛争を「権力、財貨、尊敬、名誉といった社会的価値の獲得維持増大をめぐ」って起こるものと定義している。高島が指摘するように、紛争をめぐる定義は、ラスウェルに倣ったものである。その上で、紛争を解決するためには「解決過程」の導入が、さらに「解決過程」の導入には、「権力」の介入が必要になるという関係性を示した。その上で、「説得」や「討議」ではなく、権力を前提とした紛争解決がおこなわれるほど、状況は「政治的」になると議論を展開させたのである(表1)。

〈表1〉「政治的状況の循環形式」

C-S

C-P-S (C-P-Sという過程はますます権力自体を目標として進行)

P-C-S-P' (P<P') C:紛争 S:解決 P:権力

「政治の世界」『丸山眞男集 5』140頁より作成

この図式は、明らかにMarx [1862]における、資本の一般定式を念頭に置いているであろう。すなわち、本来、商品流通は、商品-資本-商品(W-G-W)という形態をとっていた。つまり、資本は、等価の商品を交換するための媒介として存在するものであった。しかし、資本主義経済のもとでの商品や貨幣の流通においては、資本-商品-資本(G-W-G)という形態をとる。この運動が意味を持つためには、資本の増殖が必要となる。W-G-WからG-W-Gへの移行とは、使用価値を目的とした流通形態から、交換価値を自己目的とした流通形態への転換を意味する。こうして、資本は、資本家の獲得する剰余価値(=労働者の被る搾取)を獲得し、増殖する性質を持つのである。すなわち、資本主義においては、資本は単に商品-資本を媒介する存在としてではなく、「自己増殖をなす運動体」として機能するのである。その結果、資本それ自体が目的化し(資本の自己目的化)、また物神化(フェティシズム)してしまう。

このマルクスのモデルにおける「商品」を「紛争」に、「資本」を「権力」にそれぞれ置き換えれば、丸山の「政治状況の循環モデル」が導ける。改めて、「政治状況の循環モデル」の内容を見てみよう。本来、政治状況とは暴力を前提とする営為ではなく、むしろ、それを回避するための手段である。すなわち、紛争-解決すなわちC-Sと表すことができる。

しかし、政治の世界を「権力を媒介とする紛争解決過程」を定義する本モデルにおいては、容易にその手段は、それ自体が目的へと転化して

しまうのである。このモデルにおいては、ラスウェルに倣って「政治的解決」は、相手に対する何らかの制裁力を背景として、戦争など実力行使の威嚇によってなされる解決と定義される。また、国家では紛争を最終的に解決する力を「主権」と呼ぶ。政治権力Pが、紛争解決の媒介になる構図は紛争-権力-解決、すなわちC-P-Sとなる。このように、権力それ自体が、権力を増強するために権力を求める運動がはじまる。権力自体の獲得、維持そして増大のために紛争が起き、その紛争を媒介として権力がより肥大化してゆく図式は、P-C-S-P'(P<P')となる。その過程において、権力をめぐる問題は、何らかの目的を遂行するために権力を保持するといった「使用価値」的な問題から、勢力均衡をめぐる他者／他国より比較して優位に立つのかという「交換価値」をめぐる問題へと転化していく。まさに、丸山の「政治状況の循環モデル」における権力論は、「自己増殖をなす運動体」としての資本という『資本論』におけるモデルを応用したものであり、権力も資本と同様に、それ自体を目的とした増殖運動を不断に行う「物神」として存在していることが、丸山のモデルからは説明できるのである。

もっとも、『政治の世界』における丸山の問題意識は、現代政治においていかなる形で権力が集中し、独裁や全体主義が成立していくのかの過程を説明する上で、「もはや権力集中や独裁・全体主義の成立は必然のことであるから、いかにして権力の増強を阻止するのかを考える必要がある」というものであった。『政治の世界』の後半においては、「民間の自主的な組織」、すなわち中間団体による政治的討議の場が広がるのが重要であると結ばれており、これはのちの「丸山政治学」における位相と基本的な立場は同一である。しかし、政治権力というテーマを重要な課題として掲げながらももっぱら政治思想史、精神史を中心に理論構築をする丸山

にとって、権力論を中心にその政治力学をモデル化する方法論は、のちの『政治権力の諸問題』(丸山 [1957→1995: 337-360])以降、ほとんど断念されたという状況であった。

III.2. 丸山眞男と高島通敏——『政治の世界』をめぐって

『政治の世界』を読んだ若き日の高島は、後半の結論部分というより、むしろ、この「政治的状況の循環形式」に惹きつけられたと、後年に述懐している。具体的には、以下の通りである。

先生(引用者注・丸山)が「科学としての政治学」の訴えのなかでいわれていたことは、こういう意味での科学的な政治学理論の確立ということだったのかと、学生の私は目を見開かされる思いだった。あたかもマルクスが社会科学の樹立を志して、まず原理論としての商品の運動法則を打ち立て、そこから資本主義経済というシステム、そしてその歴史的発展について議論を展開していったように、先生が権力の運動法則という原理論から現代社会における権力の集中と独裁の成立という歴史へと論を進めてゆこうとされていると感じたからである。(高島[1995: 2])

先に述べた通り、この『政治の世界』は、その後、丸山が絶版にさせる。また、1956年に上巻が、1957年に下巻がそれぞれ刊行される論文集『現代政治の思想と行動』にも収録されることもなかった。高島もこの事実を指摘した上で、「この『政治の世界』で展開されている政治の力学についての原理論的な議論を、その後、発展されることはなかった」と言及している。その上で、「私のそれからの仕事は、その理由を私なりに考えるなかで、紡がれてきたといってもよい」と述べている(高島[1995: 2])。

また、高島は、後年、『政治の世界』の方法論を「放棄」した丸山に対して、以下のような疑問を投げかけている。

なぜ、丸山はたとえば『政治の世界』(1950年)という小冊子で試みた純粋に〈科学的〉な政治学の試みを放棄したのか。丸山が、戦後、全面講和から六〇年安保の〈運動〉にコミットしたということと彼の方法とはどのように内面的に関連しているのか。彼が、戦時下の研究室で、〈近代的〉政治精神の歴史的展開を〈弁証〉していた時の方法に訣別を宣し、デモクラシーの論理に取り組みはじめたことと戦後の丸山政治学の形成とはどう関係しているのだろうか。(高島[1976→1997:172])

もちろん、丸山の「科学としての政治学」は、Mannheim[1929]における『政治学は科学として成りたちうるか』の影響を受けていると考えられる。マンハイムの見解によると、社会科学は自然科学のように歴史的・社会的視野から分離することができない以上、視座を相対化できる知識人の存在によって「真の知識」に近づくことができるという。高島の想定する、アメリカ政治学、つまりpolitical scienceの方法論を取り入れたという〈科学的〉なものと、丸山の想定したそれは、異なっているという指摘も可能であろう。

しかし、重要な問題はそこではない。むしろ、次節で詳述するように、高島の助手論文のラスウェル論は、丸山の『政治の世界』で展開されている政治の力学についての原理論的な議論の発展、言い換えればその後の「丸山政治学」で空白とされた領域についての理論展開であった。高島が追究した〈科学的〉な政治学は、丸山政治学と無関係なものではなく、むしろ丸山が展開を志した〈科学的〉な政治学の延長線

上に存在するものだった。後述するようにラスウェルが自らを「アメリカ版マルクス」自負していたことを、高島が把握していたことからこのことは明らかである。このように、若き日の高島は、マルクスの資本論における一般定式や、それを踏まえ応用した丸山理論に強く影響を受けていた。

IV. 初期高島と米国政治理論——ラスウェル論と行動主義批判

本節では高島が助手論文で主に展開することになる、行動主義に対する理解とその批判をもとに、高島の議論の特色を検討していく。

行動主義とは、アメリカを中心として盛んに検討された学問的方法論である。初めは心理学において提唱されたが、本論で論じているように、1950年代以降はとくに政治学を含む社会科学全般に強い影響を及ぼした。政治学においては、イデオロギーや歴史学などや、制度、規範論といった手法ではなく、人びとの行動そのものを研究対象として体系的な分析を行い、その法則性を求めるべく展開された。

高島が助手論文で行動主義を取り上げた背景として、一方では、行動主義は、1950年代から60年代にかけて、米国で積極的に展開されていた手法であり、当時最新の米国政治学を「輸入」し、応用してほしいという日本における政治学の学術的要請を反映したという側面もあるだろう。しかし、先の節で述べたように、高島自身が有していた、丸山が「科学としての政治学」で志しながらのちに放棄された方法論を、引き継ぎ新たに展開していこうという気概も垣間見られるものである。

IV.1. 高島におけるラスウェル解釈

助手論文の冒頭では、まずラスウェルにおける、「行動主義的アプローチ」において設定された「概念枠組み conceptual framework」が

示されている。たとえば、「政治学 political science」とは、「学問的手続きを経た観察の上に立つ、権力の確定的諸条件の理論的分析」を指し、「決定」とは「重大な制裁 sanctionを伴う政策」を意味する、といった具合である。また、「制裁」とは、「価値剥奪 deprivationを伴う政策」を意味し、また、「政策 policy」とは「目標価値と意味行動の投射された計画」であり、これは「他の人間との関連における行動方針」と、「勢力 influenceの行使」とは、「他者の政策に影響をあたえること」とそれぞれ定義されている。

高島は、興味深いことに論文冒頭で、行動主義的アプローチを、知識社会学的アプローチと対比させることで、その特徴について以下のように論じている。

「行動主義的アプローチ」において設定された中心的な「概念枠組み」(conceptual framework)(…中略…)の諸概念の学問的系譜をたずね、あるいはそれらが置かれている知識社会学的状況を解明するという問題は、もとより存在する。しかし、「行動主義的アプローチ」において、これらの概念が「経験科学」への期待においてまず提起されたものである以上、検討もまた第一義的にこの期待の次元でなされるべきだろう。(…中略…)そして「概念枠組み」あるいは「理論」設定の操作性が、すでに広く認められている今日、これらの検討は直線的な「検証」の次元の問題よりも、むしろ、それぞれの概念がどのような「有効性」への期待と「射程」の限界をもち、ひいてはそのような概念設定作業が、設定者の内部のどのような「政治の世界」像の下にあるかを明らかにするものとして、はじめて意味をもつ。私がここで分析しようとするのは、以上のようなものとしてのアメリカ近代政治学の諸概念の内的相互緊張であり、

内的な統一なのである。立論が多くH・D・ラスウェルの業績を糸口として展開されるのは、彼が「行動主義的アプローチ」のあらゆる分野を、政治学者として追求しつづけてきた唯一の理論家であるという当然の事情によるものにすぎない。(高島[1963→2009: 213-214])

ここで、高島が、特に知識社会学的アプローチとのちがいを強調している背景には、明らかに「科学としての政治学」においてマンハイムの知識社会学アプローチを用いて知識人の役割を説いた、丸山理論を踏まえているだろう。わざわざ丸山の論文名を意識して「政治の世界」像と記していることから、このことが推察される。

高島論文の冒頭では、このように、ラスウェルにおける諸語句の定義が紹介されたのちに、しかし、その定義がいわば「循環論法」的である点を厳しく指摘している。たとえば、勢力概念は「ラスウェルにおいて政治の行動主義的研究の焦点として引き出されている」ものでありながら、「権力」と「勢力」とを隔てるものは一体何なのかということ自体が曖昧であると高島は指摘する。ラスウェルは、それを「重大なる価値剥奪」の可能性の有無によって説明するが、高島によれば、「勢力を有するということは高い価値地位を占めるということに他ならない」(高島[1963→2009: 219])。つまり、一種の同語反復(トートロジー)を孕んでいることを、高島は見抜いていたのである。とはいえ、あくまでもラスウェルの理論に内在して議論を進めていくことが、本論の目的であり、この問題についてはのちに言及されることになるが、一旦ラスウェルの理論に則って、議論は展開されていく。

さて、「勢力」を規定する「価値の概念」とは、一体、何であるのか。「勢力」とは端的に、

「価値地位 value-position」つまり、集団内での「価値」の配分の型式(value-pattern)の中で主体が占める位置と、「価値可能性」(value-potential)、すなわち、将来の「価値地位」についての見込みの総合であるとラスウェルは定義する(高島[1963→2009: 218])。また、具体的な「価値」の定義について、福祉価値、尊敬価値の2大区分のもと、健康、開明、権力、尊敬、徳義、愛情の8つの価値が示されている。これらの価値について、それぞれラスウェルは以下のように例示をしている(表2)。現在の視座からみると、「目標価値」として挙げられている「例」の中には、適切に示されているとはいいがたいものもあり、難解である。

ラスウェルが定義する「勢力」関係においては、具体的人間関係に即した直接的測度が失われてしまい、その一方でこれらの「価値」は、「客観的相対主義」の名のもと、それ自身所有あるいは争奪のままとなる欲求の外在的「対象」あるいは「状況」として定義される。このような「価値」を多く所有することが、同時に「被勢力者」への「権力」の行使(すなわち「価値」剥奪)と何ら直接的関係にないことに注意を払う必要があると高島は論ずる。

また一般に「権力手段」と称されるものについて、ラスウェルは「基底価値」あるいは「権

力基底」と呼んでいる。このことと関連して、高島は、「権力手段」の保有がどのようにして具体的な権力関係に転化するかということ、それ自体は行動主義以前から機能主義的アプローチによって論じられてきたことを高島は指摘している。このようにラスウェルの議論は、新規の問題系についての議論を開拓するというよりむしろ、これまで社会科学で論じられてきた問題についてそれを「モデル化」して組み立てて論じていくというような手法によって展開されていった。この「モデル化」という手法によって前期ラスウェルが導いた仮説こそが、少数「エリート」支配の仮説である——すなわち、「価値」概念を通じて構成しえたラスウェルの政治的-社会的「構造」の「モデル」に他ならない——として(高島[1963→2009: 222])、ラスウェルにおける政治学の定義を説明すべく、以下の箇所を引用している。

どの社会においても一定時においては、少数の人間がそれぞれの価値の大部分を占めるがゆえに、いかなる価値の配分の図もピラミッドに似る。それぞれの価値の大部分を占有する少数者がエリートであり、残余は卒伍(あるいは大衆)である。エリートはその(価値地位における)優越を、象徴の操作、(物資の)供

〈表2〉 (目標価値) (例)

「権力」 power	大統領の拒否権あるいは任命権。
「尊敬」 respect	権力は尊敬を命令する！
「道徳」 rectitude	正邪の基準は王座に応じて変化する。
「富」 wealth	徴税、特権の許可。
「愛情」 love	支配者の支配領域における感情的一体化。
「健康」 well-being	軍隊と警察によって行使される強制。
「技能」 skill	労組リーダーの労働者の技能行使の監督。
「開明」 enlightenment	政治的検閲。

「アメリカ近代政治学の基礎概念」『高島通敏集 1』岩波書店、2009年、252頁より作成。

給の統制、暴力の使用を通じて確保する。形式ばらずにいえば、政治学とは誰が、何を、いつ、どのようにして獲得するかということの研究なのである。(Lasswell [1950: 3]、訳出:高島[1963→2009: 222])

前述したように、ラスウェルは、「学問的手続きを経た観察の上に立つ、権力の確定的諸条件の理論的分析」と政治学を定義していた。ただし、その「権力の確定諸条件」は、前述の通り「価値」をいかに保有しているのかによって規定されている。その「価値」は偏在的に分布している以上、「持つ者」(エリート)と、「持たざる者」(卒伍)の圧倒的権力傾斜が存在する、というモデルで説明せざるを得ない。そのことを踏まえて、「誰が、何を、いつ、どのようにして獲得するか」というものである、とラスウェルは端的に自らが定義する政治学を説明しているのである。

このように、助手論文の前半においては、難解なラスウェル政治学を簡潔かつ的確に説明することが重視されている。一方でラスウェル政治学のモデルを明確に説明したがゆえに、そのモデルや定義そのものにおける瑕疵も顕在化されていく。

IV.2. 高島によるラスウェル批判

これまで論じてきたように、高島は、ラスウェル政治学における、諸々のモデルの定義の曖昧さを問題視していた。それは、ラスウェルの行動主義論の中核をなす権力-勢力モデルの前提にまで遡る。

高島によれば、ラスウェルが定義する「権力」はあくまでも「勢力」の特殊形態であり、また、「権力」と「権力を行使する」、「勢力」と「勢力を行使する」といった具合に、それぞれ名詞的／動詞的両義性がある(高島[1963→2009: 223])。しかし、その両義性を概念

枠組みに組み込んでいる以上、「権力」と「勢力」の差異は曖昧模糊なものとなりうるし、「権力をもつから、権力は行使される」といった類の同語反復(トートロジー)は不可避的なものとなる。しかも、このように、ラスウェルの概念枠組みに則ろうとすればするほど、かえって「無数の問い」の噴出から逃れられなくなるというのが高島の主張である。

「権力は権力をもつことによって行使される」という定義上の循環論法は、ここでもともと免れることはできない(…中略…)「勢力」と「権力」の「形態」表は無限の矛盾した命題を生む源とならざるをえない(高島[1963→2009: 224])

ラスウェルの表面的定義を無視し、彼が「基底価値」あるいは「権力基底」として「権力」をあげるその説明の中で実際に意味しているところのものを見るならば、より(引用者注・ラスウェル理論における「循環論法」の存在が)明瞭になる。彼がここで具体例として挙げている「権力」とは、まさに制度的意味における「権力」すなわち、他の諸「価値」の大いなる所有の結果として事実上生じる影響力としての「勢力」ではなく、それらの価値のどれをもとりわけ所有しなくても、なおかつ影響力あるものと見做される「権利」としての「勢力」あるいはその「地位」に他ならないのである。「基底価値」(あるいは同様に「目標価値」)としての「権力」という概念は、ラスウェルの概念枠組みに即するかぎり、このように解してはじめて意味を生じるといえよう。だが、このような解釈の自己承認は、ラスウェルにとってこれまでの概念枠組みに対し無限の問題を提起するに等しい。いったいこの意味における「権力」はどこからくるか。それはこれまで

の「勢力」および「権力」の概念とどのようにして連関づけられるのか。(高 島 [1976→1997: 225])

高 島によると、このような「無数の問い」に対して、ラスウェルが示した「あからさまな態度」は、「端的な拒否のそれ」、「彼の『定義』の体系の表面上の一貫性を保とうとする努力」にすぎないものであった。すなわち、ラスウェルによれば、制度的意味における権力とは何かを問う立場に立脚してラスウェル理論を解釈しつつ、「社会全体を権力保持者として認めること」を試みる行為について、「権力とは分配されるものである。そして政治学の目的は、どのようにして、またどのような基底の上でそれが分配されるかを確定することにある」として、「政治的分析の何たるかを全く理解しないこと」と同義であると難じた。

結局のところ、ラスウェル理論における「勢力」ないし「権力」の関心は、社会全体に存在する「勢力」ないし「権力」の分析へと向くのではなく、むしろ、権力者たらんとする「エリート」たちの、その個人的な動機に帰結させてしまっているのではないかと高 島は指摘している。

「権力」－「勢力」の問題を、究極的には「権力者」たらんとするもののパーソナルな動機の中に帰結することによって、「権力」の問題を本質的に「社会」にとって偶有的なものと思倣すところの思考法なのである。(高 島[1976→1997: 227])

他方で、この「エリート支配」モデルには、マルクス理論の影響が垣間見られることを高 島が指摘していることは興味深い。すなわち、高 島によれば、この「エリート支配」モデルの論理的特徴とは、第一に、諸「価値」の追求の中で少数「エリート」が構成されてゆく過程を追究する点にあり、また第二に、「権力」と「勢力」を区別せず、むしろ「勢力」のタームの中に還元し、多元的な「エリート」、「権力」像を描いている点にあるとしている。このうち、後者のモデルは、マルクスの影響を強く受けているというのが高 島の主張である。

すなわち、すべての「価値」をその欲求充足の効用においてではなく、「権力」発揮の条件として飽くことなく追求し、それによって強大な一元的権力を構築し、あるいはそのために歴史の変動をひき起こすにいたるという問題と、マルクスが「資本家の飽くことなき利潤追求衝動」から発して「権力の集中」と「階級闘争」の説明にまで至るのに至る議論が「相似的」であると高 島は論じる(高 島[1976→1997: 228-229])。

さて、話を「エリート」支配モデルに戻そう。ラスウェルは、「決定」あるいは「決定作成」に関して、パーソナルな人格相互関係の中での勢力者側における単なる意思決定として考える立場より、私的な相互交渉関係から切り離し、当該集団あるいは社会全体を拘束する共同行為における「政策決定」として考え立場を重視していたと結論付けている(高 島[1963→2009: 231])。しかし、社会には社会全体のために強制を行う一元的なメカニズムが存在し、「権力」

〈表3〉 マルクス ラスウェル

権力	「権力の奪取」	マルクスと相似的に「権力者」の「利益」－諸「価値」追求によって生ずる「強制」
支配	—	「解放」され「予防」されるべきもの

高 島通敏「アメリカ近代政治学の基礎概念」『高 島通敏集 1』228-229頁より作成。

とはこれへの「参与」を意味する以上、「権力者」が必然的に少数である理由は、定義上からは存在しない。ゆえに、デモクラシーにおいては、一元的な強制と多数の「権力者」あるいは「エリート」が同時に存在しうる(高島[1976→1997: 223])。換言すれば、デモクラシーのもとでは、「少数による多数の支配」と「多数による少数の支配」は、うらはらに存在しうるものであり、ラスウェルにおける少数「エリート」への権力分配に過度に傾斜した議論には、批判の余地が大きく、「決定作成概念」と「エリート」の概念の調和が未説明であることを高島は示唆している。

具体的に高島は、以下のように論じている。

デモクラシーの下では「権力者」であり真の「決定作成者」である「エリート」たちは、どのようにして「指導者」に従いつつ決定の作成に「参与する」のだろうか。あるいは、「指導者」よりも、より多く「決定」の作成に「参与」する多数の「卒伍」とはいかにして可能なのだろうか(…中略…)これらの問題にラスウェルは全く応えていない(高島[1976→1997: 236])

さて、改めて高島のラスウェル批判を整理していこう。第一に、ラスウェルは、モデルを提供した、あるいは再「定義」をしただけにすぎない、というものである。ラスウェルが提示した「モデル」においては、「勢力関係」はいわば永久に「人間関係」に不安定な緊張を引き起こすものとしてのみしか解釈されない(高島[1976→1997: 238])。第二に、「勢力」ないし「権力」を測定できるのかについて「循環的」な答えしか見出せていない(高島[1976→1997: 239])。加えて、「勢力」を計量的に測定しようとしたとき、「権力」と「勢力」の区分は全く意味を持たないものになってしまうという批判

である(高島[1976→1997: 244-245])。また、「決定作成」論の概念が、「権力」論や「エリート」論と、別個の「モデル」として解釈されてしまい、概念が完結していない。また、知識社会学を過度に捨象している(高島[1963→2009: 244-245])。

このように、政治の世界をモデル化することは、一見新しい手法で、これまでにない政治学のパラダイムを切り拓いているようにみえるが、実態は、「事実主義」ないしは「事実」過程の追認にとどまる部分も大きかった、と高島は結論付ける。

「非合理」的「権力」の角逐としての政治の世界のモデル化は、つねにその裏面において、非政治的「合理」的過程として「政策」の問題を扱おうという傾性を、その意味での「政策」における「事実主義」をまた伴っている(…中略…)政治における「行動主義的アプローチ」が、その出発点において抱いていたのは、まさに当時の「制度主義」の対抗イメージとしての、このような「事実」過程としての政治のイメージであった。(高島[1976→1997: 246])

その上で、高島は、合理的なモデルを掲げるラスウェル理論が、それに孕む矛盾によって、かえって政治における「非合理」的な人間像を浮かび上がらせるという「逆説」を指摘し、論文を締めくくっている。

政治の世界のダイナミックな「過程」的把握は、しばしば「エリート」あるいは「支配階級」もしくは「圧力集団」によって、「正しい」政策がゆがめられる過程として追及され(…中略…)「政治における「経験的」探求とは、「象徴」「制度」「通信」をすべてこのような意味における「支配体制」との連関に

において、すなわち「権威の循環」の一環として位置づけて解明することにあるとされ、(…中略…)政治における「人間性」の発見は、このような「事実」的政治の世界を裏打ちする「非合理的」人間像の発見に他ならないというのが、逐一ここで例を挙げるのを差し控えるはするが、ここにおけるアプローチの基調だったとって過言ではないだろう。(高島[1976→1997: 246-247])

IV.3. 行動主義批判再考

ラスウェルは、「価値」「勢力」の「概念枠組み」を、「人間関係」あるいは「人間性」が介在する問題に着目しながら議論をすすめる、それをモデル化する。高島のラスウェル理論への批判を簡潔に整理すると、ラスウェルのアプローチは、「循環論法」をもたらず「モデル分析」の理論構造の限界によって、かえってラスウェルの企図とはうらはらに、政治における「非人間性」が露呈してしまっているというものである。「国家権力」の特異性——暴力装置と貨幣製造権の独占といった——を捨象しているからである。これは、ラスウェルの定義とはまた別の「価値」の独占であるが、しかし、政治学、とりわけ権力論を考える上では避けては通れない議論のはずである。

権力構造ではなく「権力者」や「エリート」、暴力装置ではなく「政策」を分析し、人々ひいては世論への「影響力」を重視する姿勢は、ウェーバーの影響が強かった当時の日本政治学において非常に斬新なものとして読まれたことは想像にかたくない。また、ラスウェル理論の射程からは、ファシズムやテクノクラシーのような権力の寡占や暴走を伴う体制への対抗といった「社会運動」は不在であり、その点に高島は不満を持ったといえる。ラスウェルが想定した「モデル」は、高島にある種の失望をもたらし、その意味において、エリートではなく「市民」

や「生活者」のパーソナルな振る舞いに着目した「生活者の政治学」や「市民の政治学」の誕生に影響を与えているといえるだろう。

とはいえ、あえて別の角度からラスウェル理論を論じることも可能であったという事実もまた、付言しておきたい。高島論文においては、行動主義「以前」のラスウェルの論理が、どのような変遷を繰り返していたのかについては、高島論文では全く取り上げられていない。

ラスウェルは、プロパガンダ論や大衆動員の「技術」に造詣が深く、第1次大戦時における戦時プロパガンダの研究を行っている。この書物は、日本では、総力戦体制がほとんど完成されたといつてよい1940年に翻訳・刊行されている。米国との戦争を遂行するための理論が、米国で生成されたものであるというのはなんとも皮肉な話ではあるが、当時の出版業が激しい検閲下におかれていたことに鑑みても、当時の日本のテクノクラートも「統治の技術論」としてラスウェル理論を参考にした可能性は大いにあり得る。一体なぜ、「大衆操作」から「行動主義」へと議論が変遷されていったのか、また、この事実と、行動主義理論における「エリート」支配に対抗する勢力の不在とはどのような関係があるのか。残念ながら、高島もまた、このような問いを追究することはなかったように思われる。

かわりに、勢力(あるいは権力)「それ自体」が目的になるというラスウェルの「勢力」や「諸価値」を重視した行動主義的アプローチに対し、高島はマルクスの影響を読み解こうとした。後年、高島は、ラスウェルが自身を「現代アメリカのマルクス」と自負していたことを知っていた」と述懐している(高島[1995: 2→2009])。

マルクスに則るのであれば、ラスウェルにおける「諸価値」や「勢力」の形態は相互に交換可能なものか、あるいはそれは「商品」と「資

本」のように、一方から一方へとのみ交換が可能な非対称なものなのか、あるいはさらにいえばその「起源」と「終焉」はどこに見出せるのか。しかし、知識社会学的な問いを拒絶するラスウェル理論からは、そうした問題意識を読み解くことは困難であろう。その意味では、「現代アメリカのマルクス」というラスウェル自身のラスウェル評は、過分なものであると指摘できる。もちろん、高島も指摘していたように、ラスウェルがマルクスに影響を受けていたことは事実であろう。とはいえ、その「マルクスの影響」が、マルクスにおける下部構造、あるいはフェティシユ(物神化)の対象が、資本だけではなく権力にまで及んでいったとする論にとどまる限り、鋭い指摘であるとは言いがたい。

高島は、ラスウェルの手法を一定程度評価しながらも、「モデル」を一方的に同定し、政治哲学的あるいは知識社会学的問いを捨象する理論については、かなり辛口な評価を下している。ラスウェルが描く「エリート」モデルに「非合理的」人間像を発見したという表現からは、「モデル」論そのものの限界に高島が自覚的であったことがうかがえる。

一方で、ラスウェルに対する高島の批判は、その後、アメリカ政治学で展開される「行動主義批判」を先取りするものであったことは興味深い。周知の通り、60年代後半には、行動論的政治学に対する批判が高まるようになった。1969年には、当時、米政治学会会長を務めていたD・イーストンが、会長演説においてこれらの批判をもとに、「脱行動論革命」を宣言するに至る。イーストンの同宣言においては、些末な研究対象に過度に、また行動主義が経験的保守主義のイデオロギーを隠している、つまり体制擁護的であることが的確に批判された(Easton [1969=1970: 415-448])。ここで見られる「行動主義批判」の論理は、実は、高島の助手論文のなかに既に見出せるものであった。

S・ウォリンによれば、イーストンのポスト行動主義批判もまた、行動主義の内部での批判にとどまっている(Wolin: 1969)。高島論文における行動主義を捉えながらも全てを肯定するわけではない両義的な立場は、イーストンのように、行動主義からの全面的な脱却を宣言するという類のものではないが、他方で、ウォリンとは異なり内在的な行動主義批判を展開しているという点において、単にその後の行動主義批判を先取りしているだけでなく、独自性が認められるものであった。

V. 結論

1950年代の政治学者の多くはアメリカ政治理論に非常に大きな期待を寄せていた。戦後の政治学者がドイツ系理論を中心とした政治学をのりこえ、戦後民主主義に相応しい新しい市民的主体を形成する実践的学問として米国政治理論に着目したのは、決して高島に限った話ではなかった。高島が行動主義理論を論じた背景には、『政治の世界』において丸山が目指そうとした政治学に期待をしつつも、丸山がそれを「断念」したことに満足しなかったという事情があることは繰り返す述べた通りである

しかし高島は、いちはやく行動主義の論理に期待を寄せた立場ではありつつ、その論理的限界に対して、最も早く自覚的になった政治学者の一人であったと言えるだろう。

高島によると、ラスウェルの行動主義的理論展開にはいくつかの問題が内在していた。まず、第一にその議論は循環論法に陥っていたり、語義の区別が曖昧であったりする部分が散見され、論理的な厳密性が欠けていた。たとえば、ラスウェル理論においてその骨格を成す独自の概念であるはずの「権力」と「勢力」の区別が、論理の進行に伴い、他の語彙の定義に比較していくと結局は、その意味の差異が曖昧模糊なものになってしまう。このような問題点は、「勢

力」を測定して比較しようとする際に、より際立つ。つまり、第二に、諸概念が数値で計量することができない以上、そのままでは計量的に比較・分析を行うように理論を発展させることが難しい。

加えて、第三に、過度に操作主義的な、政治的なものに対する分析は、心理学など他の社会科学への応用こそ可能であれ、とりわけ1960年代に注目されていた「人々の力」——すなわち市民運動と市民意識による政治変革の影響力——を軽視するばかりか、分析対象からほとんど除外しているのであった。

そもそも高島論文において中心的に論じられているラスウェルの『権力と社会』の序論は、以下の書き出しで始められている。

本書は、政治理論に関する書物であって、現在や将来の政治の実態を分析するものではない。今日の重要な政治動向の説明として、統計的データや挿話的事実を示した上で、その動向を阻止したり促進したりするなど、一定の政策・方針を提唱する意図はまったくない。(Lasswell [1950=2013: 9])

もっとも、ラスウェルはこの書き出しののちに、政治動向への関心が理論構築に与えた影響を完全に否定することはできないとも記している。しかし、現実の政治動向を阻止したり促進したりする意図が皆無であるということ、予め断りつつ論理展開を行う姿勢は、市民運動と学問を架橋する「市民政治学」的なものをのちに構想することになる高島の問題意識とは大きな隔たりがあるものであったことは想像にたかなくないだろう。

これら三つの問題の中で、とりわけ注目に値するのは第一の問題である。第二・第三の問題は、どちらかといえば外在的な問題である一方で、第一の問題に対する課題意識は行動主義の

論理自体に内在しなければ生じないものであり、行動主義理論を踏まえつつ、それを内在的に批判し、さらにその論理的展開が後のポスト行動主義の理論を先取りしている点において、高島理論の特質が現れているといっている。

この意味においては、その後の政治学者——とりわけ「レヴァイアサングループ」など「戦後政治学」批判——が直面する問題を、高島は1950年代から先行的に取り組んでいたといえる。雑誌『レヴァイアサン』の創刊は1987年秋であるが、ちょうどそこから10年ほど遡って日本政治学会において注目されていたのは、「行動論以後の政治学」であった。

1976年度の日本政治学会の『年報 政治学』は「行動論以後の政治学」というタイトルで特集が組まれていた。同誌で高島が発表するのが、市民政治学に関する研究で昨今でもしばしば参照される「運動の政治学」という小論である。たしかに、高島は、行動主義の論理において、市民運動に関する視座の欠落を、1950年代から一貫して予期していたことは注目に値するだろう。

しかし、より注目に値するのは、同誌の「まえがき」において、神島二郎が再検証する必要があると主張している行動主義における「認識の枠組」そのものの問題にすら、高島の助手論文においては先駆的に指摘が行われていたという事実である。

われわれは今回「行動論以後の政治学」という特集を組んだが、ここで「行動論以後」といったのは、アメリカの行動論を鋭意導入に努めてきたように、その流儀にしたがって行動論以後を導入するのではなく、行動論の導入を通してわが国で緒についた達成をふまえながら、認識の枠組そのものをみずからの現実に求め、それによって輸入舶来への依存という伝統そのものを克服することである。

(神島[1976: 3])

ここまで触れてきたように、高島論文におけるラスウェル理論に対する批判的視座は、設定された「認識枠組」そのものの不十分さを厳しく突くものであり、丸山政治学的な戦後民主主義に基づく課題意識と、アメリカの行動主義の論理とを止揚させようとする意欲が感じられるものであった。その意味において、高島論文のインパクトは、単にいち早く行動主義を分析したというものに決して留まらず、行動主義を内在的に読解した上で批判的視座が提示されており、のちの政治学者の理論構築を先取りする論理展開が多数散見されることにあるといえる。

また、この点、高島が行動主義を内在的に批判していたという事実は、これまでの先行研究では見逃されてきた。大獄[1999: 114]は「投票行動の行動論的研究の登場」という章において、三宅一郎、木下富雄、間場寿一、すなわち政治学者、社会心理学者、政治社会学者による共同研究『異なるレベルにおける投票行動の研究』を取り上げ、「投票行動、政治意識などの分析は、他の政治学の領域と比べても、非常に専門性の高い学問分野で、独自のトレーニングを要求される領域である。筆者は、政治学の研究、教育のためにこの分野の主要な業績を読んではきたが、これまで体系的にトレーニングを受けたことがないし、自ら調査やデータ処理にかかわったこともない」と留保しつつ、同研究を、以下のように結論づけている。

三宅らの厳密で慎重な「科学的」な手法は、ソフィスティケートされればされるほど、結論は、曖昧になるという難点を元来抱えていることが挙げられる。データによっては明言できないことがそれを著者自身に何度も指摘されると、読んでいてもどかしく、欲求不満を覚えざるを得ない。行動科学に馴染みのない当時の政治学

者には、その感が一層強かったであろう。換言すると、かなりの指摘が、「明確なことはいえない」、「それほど単純ではない」、という否定的言辭に収斂していく。(大獄[1999: 112])

この指摘は、高島の助手論文における言説と類似しているだろう。しかし、主に1960年代の日本政治学史について検討した同書のみならず、1950年代の日本政治学史を議論した『戦後政治と政治学』(大獄[1999])においても、高島理論の検討は欠落している。

もっとも、ラスウェル理論に関して、高島論文においても解明されていない問題があることは指摘しておかねばならない。1920年代のラスウェルは戦時におけるプロパガンダの分析に取り組んでいた。「世論操作」の実例に関するそれまでの研究と、行動主義における世論に関する理論とは、いかなる相互関係があったのだろうか。あるいは、『権力と社会』の後半部分における、「政治的革命」あるいは「社会的革命」——ラスウェルの定義によればそれぞれ「政治体制の急進的な変化」、「支配の急進的な変化」である——といった政治における体制変容についての議論は、高島論文においてはほとんど触れられていなかった。行動主義政治理論において、デモやストライキなどの「直接行動」が果たす役割は、いかに位置付けられるのか。またそれは「革命」という形で結実しない限り、アクターとして位置付けるに値しないものなのだろうか⁴。

もっとも、その後の高島は「異議申し立て」を含む、市民ないし中間団体と政府間の相互で多元的なコミュニケーションを重視するダールのポリアーキーの理論に惹かれ、またイェール大学でダールに師事する道を選んだ。ラスウェル理論の分析を中心とした行動主義的理論展開というよりむしろ、計量分析に取り組むことになる。こうした背景をめぐって、高島は、「行

動主義的政治学は、権力エリートに対抗する大衆運動や市民運動をも、もう一つの権力として分析する用具しかもたなかった」と述懐しており、行動主義理論の限界を早い時期から認識していたことがうかがえる(高島[1995: 2→2009])。やはり、行動主義的分析を高島が継続しなかった背景には、ラスウェル理論における「市民の役割」の欠落に、高島が不満を感じていたことが関係していることは明白である。また、このことは、思想分析に代表される丸山政治学を中心とする学問形態から脱皮して、政治理論・モデル論を中心とした政治科学 = Political Science を志したいいわゆる「レヴァイアサングループ」が、ラスウェルの理論を80年代に「再発見」したことと表裏だともいえる。

さて、もう一つ、今後の課題として解明させなければいけない問いとして、日本における米国政治理論の受容史の「起源」と、そこに高島の世代の戦後派がいかに貢献してきたのかという問いがあげられる。『政治の世界』の丸山は、そこで用いた米国政治理論から「決別」したことについて高島が、『政治の世界』で展開され

ている政治の力学についての原理論的な議論を、その後、発展されることはなかった」、「私のそれからの仕事は、その理由を私なりに考えるなかで、紡がれてきたといってもよい」と言及していることは第Ⅲ節で述べた通りである。

戦後間もない1950年代と、「レヴァイアサングループ」が活躍する1980年代では米国政治理論をめぐる日本の政治学の事情が、全く異なることは想像にかたくない。本論でとりあげたラスウェル理論をめぐるのは、どういった本邦における政治学上の要請があり、またそうした事情が高島の問題関心にいかに作用したのか。戦後日本政治学において高島が分析した行動主義理論はどのように位置づけられてきたのか。本論では、のちに「市民政治学」を打ち立てる高島通敏について、その思想的出自をたずね、テキストに内在しながら分析を行うことに主眼を置いた関係上、このような戦後政治学史を俯瞰した問題については十分に分析できたとは言いがたい。これらの問いへの応答は今後の課題となるであろう。

註

1. 本論では、1965年に高島が渡米するまでの業績を「前期」、1965年から『地方の王国』を上梓する1986年にかけての業績を「中期」、その後の業績を「後期」として論じる。
2. たとえば、池上・佐藤[2021]において展開されたような「連合赤軍事件や内ゲバが相次いで以降、左翼運動は過激化して、もはや運動とは呼べず、権力に対するテロリズムという色彩が強まってしまった」という見方がその典型例である。しかし、こうした世論形成には、「過激派」への注意促すポスタービラの公共施設への掲示、テレビを利用しての宣伝など、警察による広報活動が果たした影響も想定されうる。詳しくは、許[2020]を参照のこと。
3. 高島が当時最新鋭だったコンピューターを利用したということについて、筆者は高島の研究手法を直接知る複数の人物にインタビューを行った。そのうちの1人、深谷宏治氏は、1968年ごろ高島が事務局長を務めていた「声なき声の会」に参加したという縁で、1973年の春から秋にかけて高島の計量分析を手伝っていた。当時、高島はFORTRANを使って分析を行っており、この時代にはデータをパンチカードに記録して、それを専用の読み取り機で処理していたという。深谷氏は、パンチカードの並べ替えなどの作業を行っていた。また、別の方のインタビューによると、高島は1980年代には、エプソンの音響カプラーを一時的に使用して

いたという。また、富士通のデスクトップを導入して、MS-DOSを使っていた。

4. もちろんラスウェルが企図する政治学は、のちに高島が「市民政治学」として展開したように市民運動をエンパワーメントしようとするといったものではない。むしろ、そうした直接的な体制変革を抑制させようという意図が垣間見られる。

文献

- Easton, David (1969) "The New Revolution in Political Science," *American Political Science Review*, 63: 1051-1061. = (1970) 内山秀夫(訳)『現代政治学の思想と行動』勁草書房, 415-448.
- Wolin, Sheldon (1992) "Democratic Rationalization: Technology, Power, and Freedom," *Philosophy of technology*. R. Sharff & V. Dusek (Eds.), Blackwell Publishing.
- Feenberg, Andrew (1992) "Democratic Rationalization: Technology, Power and Freedom," *Blackwell Publishing*, 652-665. = (2001) 直江清隆(訳)「民主的な合理化——技術、権力、自由」『思想』926: 32-57.
- 許仁碩 (2020)「公安警察と治安判決(1980-2010)：先制的デモ規制体制の確立」『北海道大学 博士(法学) 甲第14148号』1-75.
- 伊藤洋典 (2013)『〈共同体〉をめぐる政治学』ナカニシヤ出版.
- 池上彰, 佐藤優 (2021)『激動 日本左翼史 学生運動と過激派 1960-1972』講談社.
- 市川ひろみ (2018)「『市民政治学』：高島通敏の平和研究」『京女法学』(京都女子大学法学部)13: 5-24.
- 神島二郎(1976)「まえがき」『年報政治学』(日本政治学会編)1-6.
- Lasswell, Harold Dwight (1927) *Propaganda technique in the world war*. London: P. Smith. = (1940) 小松孝彰(訳)『宣傳技術と歐州大戦』高山書房.
- Lasswell, Harold Dwight (1947) *The Analysis of Political Behaviour: An Empirical Approach*. London: Routledge. = (1955) 加藤正泰(訳)『人間と政治』岩崎書店.
- Lasswell, Harold Dwight (1948) *Power and Personality*, W.W. Norton & Company. = (1954) 永井陽之助訳『権力と人間』東京創元新社.
- Lasswell, Harold Dwight, and Abraham Kaplan (1950) *Power and Society: A Framework for Political Inquiry*. New Haven: Yale University Press. = (2013) 堀江湛他(訳)『権力と社会——政治研究の枠組』芦書房.
- Lasswell, Harold Dwight, with Kaplan, A. (1950) *Power and Society*, Yale University Press. = (2013) 堀江湛・加藤秀治郎・永山博之訳『権力と社会：政治研究の枠組』芦書房.
- Lasswell, Harold Dwight, Merriam, Charles E., and Smith, T. V. (1950). *World Politics and Personal Insecurity*. In *The Study of Power*. Illinois.
- Mannheim, Karl (1929) *Ideologie und Utopie*. Bonn: F.Cohen. = (1968) 鈴木二郎(訳)『イデオロギーとユートピア』未来社.
- 丸山眞男 (1952)『政治の世界 教養の書』第19 郵政省人事部能率課 (編).
- 丸山眞男 (1957)「政治権力の諸問題」『現代政治の思想と行動 (下)』未来社.
- Marx, Karl (1862/63/64) *Das Kapital*, Bd. I · II · III. In *Marx-Engels Werke*, Bd. 23/24/25. Berlin: Dietz. = (1969-70) 向坂逸郎(訳)『資本論1～9』岩波文庫/(1972-1975) 岡崎次郎(訳)『資本論1～9』国民文庫.
- 越智敏夫 (2016)「政治理論における〈有効性〉：高島通敏と戦後日本」『新潟国際情報大学 国際学部紀要』1: 75-

- 大嶽秀夫 (1994) 『戦後政治と政治学』 東京大学出版会.
- 大嶽秀夫 (1999) 『高度成長期の政治学』 東京大学出版会.
- 高島通敏 (1963) 「アメリカ近代政治学の基礎概念(1)」『国家学会雑誌』 76(7).
- 高島通敏 (1964) 「アメリカ近代政治学の基礎概念(2)」『国家学会雑誌』 78(8).
- 高島通敏 (1964) 「現代における政治指導の特質」『岩波講座現代8』.
- 高島通敏 (1976) 『政治学への道案内』 三一書房.
- 高島通敏 (1976) 「官僚制とは何か」『思想の科学6次』 56.
- 高島通敏 (1986) 『地方の王国』 三一書房.
- 高島通敏 (2009) 『高島通敏集1～5』 栗原彬・五十嵐暁郎(編)岩波書店.
- 高島通敏 (2009) 「『政治の世界』をめぐって」『高島通敏集5』 岩波書店 《初出: (1995) 『丸山眞男集3』 月報 岩波書店》.
- 田口富久治 (2001) 『戦後日本政治学史』 東京大学出版会.
- 都築勉 (2009) 「解説」『高島通敏集1』 岩波書店.
- Wolin, Sheldon (1969) "Political Theory as a Vocation," *The American Political Science Review*, vol. 63, no. 4. = (1988) 千葉眞ほか訳 「職業としての政治理論」『政治学批判』 みすず書房.
- 張政傑 (2016) 「日本『1968』の記憶をめぐる思考：忘却と想起の闘争」『日本語文學』 73: 387-414.